

東ティモールにおけるボランティア活動と 持続性ある開発への一考察

林 薫・生田 祐子

A Study of the Volunteer Project and the Sustainable Development in East Timor

Kaoru HAYASHI, Yuko IKUTA

Abstract

The purposes of this study are to review the Bunkyo University student volunteer project in East Timor, in particular, current activities at the orphanage in Bagueia Village, and to consider potential developments in the students' Bagueia project. In the summer of 2004, we accompanied ten students from the Faculty of International Studies to East Timor. The students went for two weeks to study international cooperation and to engage in volunteer work in a high mountain village. In preparation for the trip, students collected a large amount of used clothes, musical instruments and other items. In this paper, we review the students' participation as well as the local conditions, and consider possible further development of this project in the village. We then propose a long-term commitment in a framework of student internship at both undergraduate and graduate levels in the coming years.

1. はじめに：プロジェクトの経緯と背景

国際学部学生による、東ティモールでの国際協力ボランティア活動、バギア村での孤児院支援は、2004年度夏に行ったプロジェクトで5回目を迎えた。今回はこれまでの最大のチーム、学生10名（女子6名、男子4名）に教員2名（林、生田）が現地調査をする目的で同行した。過去の報告書（文教ボランティアーズ 2002）に記されているように、2002年の春休みに中村恭一教授がゼミ学生と共に、東ティモールにおけるSHARE（国際保険協力市民の会）主催の医療保険活動ボランティアとして参加した際に、バギア村の孤児院の存在とその孤児院が山奥にある故、まだNGO等の援助が全く入らず生活環境が劣悪であり、援助の必要性があることを知った。その情報の提供者は、東ティモール日本文化センター（TNCC,本部は仙台市にある日本のNGO）代表の高橋道郎氏であるが、1991年から2001年まで医師として10年間医療に携わった亀崎善江氏（カトリック聖母訪問会シスター）が、バギアの孤児院の状況を知り、高橋氏に伝えたということが背景にある。その亀崎氏が2004年度夏の活動

中に、バギアの孤児院を彼女自身が久々に訪問する機会があり、このような奥地に日本の学生が来ている経緯を知り、感激して下さったのは単なる偶然とは思えないことであった。このような多くの人とのつながりの中で、このプロジェクトが育まれてきていることを、今回確認すると同時に、国際学部でボランティア活動単位認定を開始する準備として、国際協力学生プロジェクトに関連する現地状況および現地の開発ニーズを、バギア村を中心に調査を行った。本稿では、その結果を将来への展望とともに考察する¹。

2. 東ティモールの現状

2.1 初の国勢調査（Census 2004）

東ティモールは、2002年5月20日に独立した世界一若い国である。それは決して希望にあふれているという積極的な意味だけではなく、現実問題として、開発ははまだ遠いという文字通りゼロからの出発であり、多くの課題を抱えている社会であることを示唆している。現地に赴き、実際に目にした光景、人々の生活、人とのコミュニケーションを通して、体感した部分が大きい。ちょうど、私たちが滞在中に、東ティモール初の国勢調査（Census 2004）がほぼ終了、孤児院の部屋を含むすべての民家の入り口には、Census 2004の目を引くステッカーが貼ってあり、バギアの集会所にはステッカーと同じデザインのTシャツを着て、身分証明のタグをつけた係員たちが数十人集まっていたのは印象的であった。新聞の発表によると、その結果は、人口：925,000人。この数字は、独立前の2001年の調査より17.4%増ということである。大幅な人口増の原因は、インドネシアの独立反対勢力が強くなっていたときに、国外に逃亡した人々が帰還してきたことと、社会が平和になった故のベビーブームと考えられる。

2.2 インフラ、医療、教育

インフラに関しては、どの領域においても、基盤整備が多く求められている。主たる町、村を結ぶ道路の舗装²と拡大、水源の確保、水道の整備、電気、燃料の普及³。民家の修復、学校施設の建設と修復⁴。医療の面では、東ティモール全域がほぼ無医村状態であるといっても過言ではない。水へのアクセスが悪い地域も多く、衛生面での指導等の医療活動を長年行っている日本のNGO, AFMET（医療友の会）などが援助を行っている。亀崎（2003）によれば、平均寿命は、43歳である。栄養不足のためもあり、30歳を超えると老化が顕著になっているとのことである。学校等は、インドネシア時代にほとんどの山奥の村にも建設されており、カトリックの教区が運営している学校もある。しかし、ほとんどの学校の設備は修復されないうまま、教育のための備品も欠損している。様々な国家やNGOの援助で、山奥の学校まで、机等の設備が配給されるなど、年々整備されてきているがまだまだ時間がかかると思われる。物資とともに、深刻な問題は教員不足である。紛争時に、多くの教育者

¹ 今回のボランティア活動実施にあたっては、本文記載の方々のほか、育英高専（サレジオ会）の西野隆司氏、辻村直氏、辻村智氏、OISCAインターナショナルの新屋敷均氏、リト氏、在東ティモール日本大使館永井彰参事官、坂部有佳子専門調査員、JICA東ティモール事務所和田泰一氏、JICA本部アジア第一部飯田鉄二氏、企画調査部牧野耕司氏、East Timor World Vision代表のMr. Kent Peng Goh, そのほかさまざまな方から指導とアドバイスをいただいた。

² 道路は、第2次世界大戦中に、日本軍が広範囲に建設。

³ ほとんどの家では、3点かまどと呼ばれる方法により薪で火をおこしているが、これからは石油燃料の普及が計画されている。

⁴ 独立の紛争による破壊だけではなく、サイクロンなどの自然災害により破壊されたままで放置されている建物も多い。

たちが殺害され、また海外へ移住した教師も多く、帰還が望まれる。

高等教育機関については、JICA調査官の海内氏（文部科学省から派遣）の説明によると、現在のところ、主にポルトガルとブラジルが中心になりすすめている。これは、言語政策策的（ポルトガル語が第1公用語）に行われていると考えられる。しかし、国立東ティモール大学の教育は、ハードとソフト面両方とも、日本のODAの支援が大きい。特に工学部は、日本の複数の国立大学が中心となり、人材の交換もすでに始めているが、深刻な課題は、文科系、教育系の研究者、教員の育成である。

2.3 東ティモールの言語と問題

社会の基盤整理をしていく上で、客観的な視点から問題のひとつと考えられるのは、ポルトガル語を公用語としている政策である。国家独立後、ポルトガル語に堪能なのは、インドネシア統治以前、ポルトガル植民地時代に教育を受けた年代の人々と、ごく一部のポルトガルへ留学している裕福な層である。総人口のうち約20%と考えられる。現在政治の中樞を担っているのは、主にこの層とみられている。ポルトガル語の他、現地語であるティトン語（東ティモール全土では、少なくとも80語のティトン語の方言が存在している。）が、第2公用語と採用されている。ティトン語は書き言葉として体系化された歴史が浅いため、生活以外の領域における語彙が発展していない。そのために、第1公用語として採択するには言語的に適切でないと考えられている。現在、学校教育は主にポルトガル語とティトン語で行われている。その他、実用言語（working language）として、バハサ語（デシリ周辺でのインドネシア語方言）と若者を中心に、英語を使用する層が増えている。東ティモールの人々にとり、母語となるのはティトン語であり、その次に、日常生活で使用しているのはバハサ語である。バハサ語は、インドネシア統治時代には、公用語であり、教育を受ける言語でもあった。このような複数の言語が混在する中で、国家建設をしていくために、言語政策は、民族アイデンティティ、経済、政治、歴史、文化面のファクターのうち、いずれかを優先することになるが、決して容易ではない言語の選択を迫られる。ポルトガル語が公用語であることのメリット、デメリットを検証するには時間を要するが、言語は政策的に押し付けられるものではなく、国民が自ら選びとる原則にたつと、再度公用語を選択する機会が、東ティモールに将来訪れることにならないだろうか。

2.4 人種と宗教

人種的には、メラネシア系種族に属するティトン族が東ティモール人の大半を占める。しかし、インドネシアを経由し入国したマレー系人種と華僑も混在する。華僑の多くは商才にたけているため、現在でも多くのビジネスの担い手である。宗教的には、カトリックが99%を占めているが、独立後は、ブラジル経由のプロテスタント、特にペンテコステ派の伸びが顕著である。ポルトガル時代から社会の基盤を作ってきたカトリックに対して、魂の救いを強調するプロテスタント系は、援助の入りにくい奥地にまで拡大している。その他、マレー人を中心にイスラム教徒が1%存在している。

2.5 物の流れから垣間見る現状

経済面では、独立後、米ドルを通貨として使用していることから、少なからず米国の影響を受けている。しかし実質的な援助は、地理的に最も近いオーストラリアの資本の影響を受けているため、民間ボランティアを含む、オーストラリアからの援助に依存するところは大きいと思われる。その一方では、オーストラリアと東ティモールの間にある油田をめぐる利権に関する政治的な課題も抱えている。

物資の流通に関しては、デシリ市内には外国人を対象としたスーパー“Leaders”があり、そこに

は生活日用品はほぼそろっているが、品質のわりには高価である。一般の人たちにとっての買い物先は、マーケットに品物を並べて売っている露天商と、ディリのあるあちこちにある個人商店である。野菜と果物は郊外から運ばれてきているが、農薬を使用しない（手に入らない）ため、完全な有機農法により栽培されるので大変美味である。その他の加工食品等は、インドネシアから運ばれている。服やカバンなどの雑貨も売られているが、アジアのどこかの国から転売された不良品である場合が多い。まだ輸入の基盤も未整備の状態なので、物の種類は決して豊富とは言えないが、最低必要なものがなんとかそろっている状態である。中古車市場も広がってきているが、非常に高価である。今回借りたレンタカー（4輪駆動2台とトラック1台）は、先進国と変わらない価格であった。

飲料水のミネラルウォーターは、現地生産品を見つけることは容易である。飲料だけではなく、特に孤児院での食事の準備やうがいにも必ずミネラルウォーターを使用した。その他のソフトドリンクも町では豊富に手に入る。国際協力機関で働くの外国人を対象に開かれたレストランもディリ市内には数多くあり、中国料理を中心としたメニューは比較的食べやすく、値段も手頃である。しかし、国連軍の縮小、撤退とともに、レストランの数が減少の傾向にあるようだ。宿泊施設も、他の国で想定する立派なホテルは、2004年夏時点で、皆無である。今回は、学生たちとともに、紛争直後国連等が利用していたコンテナ利用の簡易ホテルを常宿とした。当初治安の心配があったが、廉価な宿泊料のわりに快適だった為、評判は良かった。これから数年の間にディリ市内の開発が進むに連れて、建物の表層が大きく変化すると推測する。

2. 学生によるボランティア活動

2.1 バギア村における孤児院支援

ディリから紺碧の海を望みながら4輪駆動の車で5時間、第2の都市バウカウに着き、そこから内陸に折れ、草原地帯から山岳地帯に入り3時間ほど山道を上った地域がバギア村である。夜は満天の星空に手が届きそうなこの村で、学生たちとともに、村の中心部にある孤児院⁵の子供たちの部屋で4泊滞在、また村人の家に2泊ホームステイを経験した。この孤児院は、カトリック教区オリヴェイラ神父の管轄下にある全寮生の施設である。「孤児院」と名称がついているが、現在は親や親戚がいない子供はほとんどなく、主に経済的な事情で保護する立場の大人が子供に教育を受けさせることができないため、その子供たちを養育している教育施設である。4歳から15歳の子供たちが中心であるが、年長の子供たちは、子供たちの世話をするために施設に残っている場合もある。昨年までは、村の一組の夫婦が自主的に子供たちの面倒をみてきていた様子だが、今年は、ジョスティンという34歳の女性が、指導係として赴任し、子供たちとともに生活をしながら、夏の間も規律正しい生活指導が行われていた。食事の準備や食料の調達をするのは、主としてアニータという16歳の年長の女子である。

この子供たちのために、日本で集めた衣類、学用品等の物資を持参した。滞在中に、虫を駆除するための薬を用いて、すべての部屋を清掃し、寝具の虫干しを行うことで、施設の衛生面での改善を図った。また、外壁のペンキ塗りや壊れているドアノブの修復、電球のとりかえなど、施設の改善と、バウカウで必要な備品の調達を行った。衛生面での意識を高めるために、石けんで手洗うことの指導と、ゴミを道に捨てない指導⁶を、創作した紙芝居を使って行った。この紙芝居は、現地で日本語、英

⁵ 正式な名称は、Orphanage of St. Joseph Church in Baguia（聖ヨセフ教会付属孤児院）

⁶ ゴミの回収制度は、まだバギア村には存在しないため、道路の端にはゴミがあふれ、一般のゴミは家の窓から外へ捨てている現状。

語からティトン語に翻訳を行い、文字を裏に書いて、孤児院に贈った。このような物質的な支援も必要であるが、学生たちの活動をみていると、片言のティトン語を使いながら、子供たちと過ごしている、遊んでいる時間が一番意義深いのではないかと思われる。今回出会った子供たちが国外にでられる機会は本当に遠いというよりゼロかもしれない。その子供たちが、日本の学生たちとともにすごした時間というのは、宝物のような時間であるのか、許されている時間中、ずっと学生たちの腕にしがみついて離れなかった光景は本当に忘れがたい。学生たちにとっても、感受性の鋭い若い頃に、豊かな日本社会では経験することができないような素朴な子供たちとの出会い、自然や家畜とともに人間らしく生きていく生活を実体験できたこと、途上国の厳しい現実を自分の目でしっかり見ることのできた2週間は、彼ら、彼女らの進路を考える上で、何事にも代え難い経験になったことと思われる。

2.2 その他の活動

今回は、OISCA農業研修センターの支援により、バギア村よりさらに山奥にある3つの地域での植林活動を行うことが可能となった。ハエコネ (Haecone)、オソフナ (Ossohuna)、アフアロイカイ (Afaloikai) の3つの村である (図1)。これらは、バギア以上にアクセスが困難な地域であるため、様々な物資支援と援助を必要としていることが判明した。次回からの課題としたい地域である。デイリ滞在中は、NGOのワールドヴィジョンが主催する若者のための職業訓練セミナーに出席し、東ティモールの10代後半の若者と交流を深めることができた。学生たちに日本語の歌を披露することから、日本の歴史、政策についての議論に至るまで様々なコミュニケーションを行った。使用言語は通訳を介しての英語とティトン語である。また、リキシャ県モバラにあるOISCA農業研修センターを見学する機会にも恵まれ、農業指導の現場を視察することができた。バウカウへの途上、ファトマカの工業高校 (サレジオ会が運営する高等教育機関) も視察し、職業訓練が東ティモールにおける大きな教育援助の一環であることに認識を深める機会であった。

3. バギア村の開発状況

今回のボランティア活動では、これまで実施してきた孤児院の支援活動に加えて、バギア村の長期的な開発課題を今後のボランティア活動のテーマと取り組むべく、いくつかの試行的な活動を実施した。その主要なものは、バギア村開発担当者とのディスカッションおよびバギア地区 (Baguia Sub district) に属するハエコネ、オソフナ、アフアロイカイの3集落における植林活動と開発課題についての村民との対話である。

3.1 バギア村の開発行政

現在、東ティモールにおいて地方行政の整備が行われているが、まだ完全な制度が出来上がっているとは言いがたく、状況は流動的である。地方行政システムとしては地方行政の責任者として、Administratorが置かれており、Administratorの下に、Secretary および Official Development Committee (ODC) が実際の行政および開発担当している。この他に村長と呼ばれるリウライ (Liurai) がいる。

リウライはインフォーマルな政治的な権威 (酋長・王) である場合と、フォーマルな村長がリウライと呼ばれている二つのケースがある (山西2004) とされている。Administratorのオフィスおよび何人かの村民からのヒアリングであれば、バギア村の中心集落のリウライに関しては「村民から推挙さ

れた村長」と説明されているが、インドネシア占領時代あるいはそれ以前からリウライとしての権威を有していたようである。このリウライ家には学生ボランティアのうち何名かがホームステイを行った。リウライによれば、インドネシア統治時代、リウライがバギア村としてインドネシア政府に恭順の意思を示すことで村をとりまとめることができたため、バギア村からは一人の犠牲者も出すことはなかったとのこと⁷。現在は日常的な村落の行政に直接従事しておらず、折に触れAdministratorの助言と村民の相談に乗ることが主な役割のようである。

ハエコネ、オソフナ、アファロイカイの3集落に関しても、リウライと直接対話を行う機会があった。これらの村落のリウライはバギアの中心村落のリウライよりはるかに日常的な行政に関与している。特にアファロイカイのリウライ（村民によれば伝統的な政治的な権威に由来）はUNDPの支援にて農業省が実施する栽培指導プロジェクトのマネジメント、特に進捗の監理を行っている。今回のこれら3集落での植林活動に際してはバギアSub districtのAdministratorに3集落におけるスケジュールと活動内容の調整を依頼することになった。実際にはAdministratorにバイクでこれらの集落を巡回していただいたという事情であるが、Administratorから各村落のリウライへの指導監督と情報の流れが確立しつつあることが読み取れる。今後、地方行政が末端レベルまで整備されるに従い、国の地方行政システムとしてのSub districtのAdministratorとインフォーマルな「自治」システムとしてのリウライとの役割分担を明確にしていく必要に迫られていくものと考えられる。

3.2 バギア村の経済・開発状況

東ティモールでは本年（2004年）7月に国勢調査を行ったばかりであり、学生ボランティアの滞在時においては8月下旬以降結果が判明するとの説明を受けた。以下の、経済開発状況は、バギアSub districtのODCのチーフであるAntonio Ramos氏からのヒアリングをベースにしたものであるが、上記のような事情で最近の国勢調査の結果は反映されていない。

3.3 人口

バギアSub districtはバウカウ県（Baucau District）に所属し10の集落（図1参照）、人口10,772人2403世帯から構成される。これはUNTEATの暫定的なセンサスによるものである。

3.4 産業と所得

バギアSub districtの住民の主な所得源は農業である。ODCならびに各集落のリウライなどによる説明から状況を概括すると以下のとおりである：米その他の基礎的な穀物は村内で消費され、したがって多くは物々交換による。現金収入としては小豆が代表的なものであり、バウカウなどの沿岸地域にて販売することにより現金収入を得ることができる。小豆の単位収入はヘクタールあたり1トンであり、販売単価は1キロあたり7.5セント。一所帯の平均耕地面積は、各集落でのヒアリングから2～3haと推定されるので、2haを基準に計算すると、一所帯あたり一期・一毛作の場合には、小豆から、150ドル、一所帯平均4.5人とすれば一人当たり33ドルの程度の現金収入を得るに過ぎない。

これには輸送コストが含まれていない。バウカウまでの道路は悪路であり、2トン程度のトラックが運行する（片道所要3時間）のが精一杯の状況であり、輸送コストは自ずと高くなる。現在バギア

⁷ 具体的にはバギア村は「インドネシア併合派を支持する」趣旨の誓約書を提出した。今回のその現物を見せてもらうことができた。

までのトラックの往復運賃は5ドル前後であるので、仮に500キロずつ小分けにして輸送した場合にはそれだけで4往復分(20ドル)のコストがかかる。

非貨幣的な物々交換や自家消費のための耕作、畜産などの帰属計算を行ったり購売力を算出するだけの十分なデータは得られなかったが、概ね、村民の収入・消費水準は一日1ドル/人を下回る水準であることが推定される。

3.5 インフラ

上記のようにDistrictの中心であるバウカウとバギア村を結ぶ道路はきわめて劣悪な状況であり、1車線で大半が未舗装、渡渉箇所もあり2トン程度のトラックがかろうじて通行できる状況である。北部の幹線道路から分岐するラガ(Laga)から約40キロの行程を3時間以上要している。バウカウまでは4時間、首都ディリまでは7時間を要する。公共交通機関としては、日本製のワンボックス貨物用自動車を改造したミニバスが運行されている程度である。バギア村の中心集落とハエコネ、オソフナ、アフアロイカイなど奥地の集落を結ぶ道路は更に劣悪な状況であり、四輪駆動車でも通行に困難な箇所がある。奥地の集落では特に道路改善に対する要望が強い⁸。なお、未舗装のため、雨季には通行困難となる。

電気に関しては中心村落にディーゼル発電機があり18時から24時の間給電を行っている。学生ボランティアの滞在中は大きな停電はなかったが、到着前には連日停電があったとのこと。燃料費はSub districtへの経常経費割り当て(Administratorの給与などと同様)でまかなわれているとの説明があったが、別のヒアリングでは村民も一部負担している模様。今後電力供給に十分な資源が確保されていくのか懸念が残る。

通信は警察無線が非常用の連絡手段となっているのみであり、固定電話線が通じていないのはもちろんのこと、携帯電話の電波も届かない。

水道は中心村落では5センチ径の鉄パイプにて約5キロ先の水源から引いてきているが、途中で漏水箇所もある。孤児院は近くの沢から同様に約3センチ径のパイプで導水しているが、同様に漏水箇所がある。ただし、この漏水を近接する村民が利用しており、この箇所の補修は困難とのこと(孤児院を所轄するオリヴェイラ神父による)。アフアロイカイの集落のアエリタ(Aelita)においては世界銀行のCommunity Empowerment Projectによる、集落のための簡易水道(後述)が完成し、住民に歓迎されている。

3.6 保健・衛生、環境

バギア村にはヘルスポストがあり、また自称「医師」と名乗る人物もいる(当該医師宅にも一部グループがホームステイを行った)。医師のレベルとしては助手程度であり、ほとんど「無医村」といってよい状況である。孤児院関係者の中にも明らかに健康状態が良好でないケースも見られたが、現地では十分な対処がなされておらず、かといって道路状況や交通費の制約でバウカウの病院まで行くことは困難である⁹。

⁸ アフアロイカイで植林活動に先立ち村民との対話集会を行ったところ、2名の古老が特に発言を求め以下の要求を行った「この集落に至る道路は第2次世界大戦中に日本軍とともに村民が建設した道路である。現在、道路の劣悪さが村民の生活と発展の最大の障害になっている。ぜひこの状況を日本政府に伝え、道路整備を支援して欲しい」

⁹ バウカウにいけば適切が医療が受けられることを必ずしも意味しない。東ティモールの医療レベルの低さは国全体の問題である。

衛生状態に関しては、上記の水資源の制約が大きな影響を与えていると推定される。また、廃棄物の処理についても確立されておらず、ゴミが教会前の広場やメインストリートにも散乱している状況である。一部の可燃ゴミについて焼却がなされている（燃料としての利用を含む）。今回のボランティア活動では“コミュニティー・クリーン”活動として、孤児とともにゴミ収集活動を行ったが、結局バギア村では処理することが困難で、デイリまで運搬せざるを得なかった。ODCはゴミ処理の必要性を認めながらも、村の貧困の現状を考えると「ごみ処理のプライオリティーは低い」としている。

森林資源の喪失もバギア村が抱える大きな問題である。前述の所得レベルや道路状況の刷物から、灯油やその他「化石燃料」の購入は困難であり、一次エネルギー源としては薪に頼らざるを得ない。他方、土地所有権が確立しておらず、共同体としての資源管理も未確立の状況である。今回、現地行政の全面支援のもとにボランティア活動で植林を行った背景には、Sub districtの行政レベルでも住民に対して森林資源の保全と再生のための啓発（awareness）活動を行う必要性を十分に認識しているという事情がある。森林資源を含む“コモンズ”の管理の問題はバギア村に限らず、東ティモールが全体として抱える問題であり、土地所有権の未確立などの複雑な問題を抱えている。東ティモール政府は所有権をとりあえず棚上げする形で森林資源の社会管理(Socialization)を目指し、今後一連の措置を打ち出す方向であり（ODCによる）、動向が注目される。日本のODAにおいては社会植林の経験が蓄積されつつあり、今後、日本からのノウハウの提供が重要な課題になろうかと思われる。

3.7 教育

バウカウ県で教育の主な役割を担っているのはカトリックの教会組織である。同県のうち、ラガ、バギア、ケリカイ（kelikai）の3 Subdistrictを統括するオリヴェイラ神父（Father Oliveira, Parish Priest）によれば3地区で50校の小学校（一部中学校併設）および3校の高等学校を運営している¹⁰。概ね各集落にカトリック系の学校があるということになるが、これは私立学校である。これに対し公立学校（Public School）はバギアSub districtで2校に過ぎない。ODCのよれば公立学校はインドネシア統治時代に創設されたもので、3校設置されたが現存しているのは2校（オソフナ、Alawa）である。これら公立学校はカトリックのネットワークが及ばないプロテスタント集落をカバーしているとの説明もバギア村の事情を知る関係者からあった。カトリック系の私立学校と公立学校の大きな相違は授業料であり、公立学校が1ヶ月2.5セントであるのに対し、私立学校は小学校1ドル/月、中学校2ドル/月である。公立学校が設置されていない大部分の集落においては、私立学校に通わざるを得ないが、2.2に述べた村民の所得レベルから考えて、その授業料が極めて思い負担となっていることは想像に難くない。バギア村の現在の就学率は75%である（ODC）。孤児院の役割は、このような負担に耐えられない家庭の子供たちを預かり、授業料と生活の援助を行うことにある。カトリック教会は、毎週のミサの献金、世界中のカトリックネットワークからの支援などはあるものの、限界があり、NGOなどの支援に依存せざるを得ない。公的なシステムが未発達段階でカトリックの役割はきわめて大きいものがある。ただし、今後、東ティモールの教育開発政策の中で、厳しい財政制約の下に公教育をいかに充実させていくか、カトリック系の私立学校との役割分担をどう進めていくかが議論とならざるを得ないだろう。

¹⁰ このほか、50の教会を統括している（ラガ、バギア、ケリカイの教会は孤児院併設）

4. 開発課題とプロジェクト

4.1 優先度

以上に述べた開発状況から今後の課題が明らかになってくるが、人材、資金面での制約が大きい。現在の開発のボトルネックを考えれば、まずは、村民の現金収入を増加させること、そのために現金収入源を多様化すること、さらにはその前提として最低限のインフラ、特に道路を整備することが重要と考えられる。

ODCは農産物の市場アクセスによる所得向上の可能性を重視している。例えばジャックフルーツ、オレンジ、パイナップルなどの果実類や豆類などは単価も比較高く今後の商品作物としての期待が大きい。手工業品や観光開発についてもODCは可能性を考えている。ただし、観光開発に関しては、ほとんど処女地といっても良い状況であり、エコツーリズムとして環境や現地社会に充分配慮する必要がある。性急な外部資本の導入は避けるべきであろう。

4.2 実施中・計画中のプロジェクト

ODCが現在考えているプロジェクトの優先度は第1に水供給、第2にバギア・バウカウ間の道路補修、第3に農業生産性の向上である。最大の優先度が水に置かれているのは、現在のパイプが老朽化し、破損、漏水等が激しくなっているためである。

これまで実施された主要なプロジェクトとしては、前述の世銀Community Empowerment Projectで、3つのフェーズにわけ、①簡易水道システム（水源からパイプを引き村落に蛇口を設ける）、②家屋補修（サイクロンで破損した家屋の補修：ブリキ板の提供が主な内容）が実施された。UNDPからは農業省経由で援助が行われ（2002-2004）、前述のアファロイカイの栽培指導（生産性向上）、ラリスラ（Larisura）の灌漑、ハエコネーオソフナ間の道路緊急補修、デファラシ（Defarassi）における植林などが行われている。

提案がなされているプロジェクトはラリスラ地区の農業開発で、①灌漑、②トラクターの供与とトレーニング、③内水面漁業（ため池などを利用）、④バギア・ラリスラ間道路補修の4つのコンポーネントから成り立っている。これもUNDP＝農業省による支援が予定されている。

ODCが重要と考えているバウカウ・バギア間の道路建設に関しては、いまのところFeasibility Study実施やドナー確保のメドはたっていない模様である。外部リソースにアプローチし、援助の受け入れ窓口なるフォーマルな組織としてのAdministratorやODCの役割・責任は大きい。中央政府やドナーにまかせるのではなく、地方のイニシアティブとオーナーシップにて主体的にアクションを起こすことが必要である。

また、現在のところ、AdministratorにしてもODCにしても、独自の予算を確保しているわけではなく、外部リソースが確保された場合にのみ、イヤーマークされた開発事業に対して資金が使用されているに過ぎない。このようなシステムでは、例えば給水パイプの補修のような比較的小額の事業でも（小額であるがゆえに）ドナーが関心を示さない場合には実施が困難である。あわせ、ディーゼル発電の項で述べたように経常（リカレント）費用の財源確保に問題を生ずる懸念が大きい。今後、地方制度整備にあわせ財政資金の移転メカニズムを確立することが不可欠である。

5. 学生ボランティア活動の課題

今回ボランティア活動では、関係者との対話を通じ、東ティモールの国家建設のプロセスが復興から開発の段階に移行していることが痛感された。それは、例えば、地方の開発行政組織の整備や、当該組織による開発課題の的確な把握が進行していることから容易に理解される。このような状況に照らして、今後の学生ボランティアは、「持続性ある発展」を重視しつつ活動を展開していくべき時期に達していると思われる。具体的には以下の4点である。

5.1 物資援助の見直しと資金支援

今回もこれまでと同様、日本で寄付を募った物資の供与を主要な活動内容とした。緊急性を有する復興支援の段階では物資の援助はきわめて重要な意義を有すると思われるが、今回現地で観察したところでは、孤児の服装、食料等の状況は、以前の活動の報告書に記載された内容に比較すると相当程度改善されている。また、文教大学ボランティア以外にも、古着、学用品の寄付を行っている団体が複数あり、倉庫に一部ストアされている状況である。孤児院の運営の責任を有している教区長のオリヴェイラ神父とはかなり長時間かつ詳細にわたるディスカッションを行った。神父は、モノの援助はありがたいが、倉庫のスペースの問題等もあるので、できればキャッシュで寄付を受け、資金の使用報告を提出する方法がより望ましいとし、協議の結果、試行的に500ドルのトラスト・ファンドを創設することで合意した。これは「プロジェクト」の支援とすべきか「財政支援」とすべきかという、現在、世界各地の援助において議論されている争点と同じであり、学生間にもさまざまな意見があった。いずれにしても、物資援助が転機にきていることだけは間違いない。

5.2 支援対象

これまで継続的に支援しているバギアの孤児院の生活状況は依然として厳しいものがあるが、それでもカトリックのネットワークなどからの支援がある分、それらのネットワークから外れた子供たちよりは条件は恵まれているのではないかと。たとえば、今回植林で訪れたオソフナ、アファロイカイなどの村落（プロテスタント系の村落とされる）の学校などの状況は、夏休み期間中のために、詳しい実査を行うことは出来なかったが、バギアの中心村落より、立地条件から見ても劣悪な状況に置かれていると考えられる。支援対象と長期・継続的に対話を行っていくことはきわめて重要であるので、今後も孤児院支援を活動の中心とするとしても、たとえばより僻地の学校支援を、地域間プライオリティーの検討を行い順次組み入れていくことが、現地の持続的な開発のニーズに適合している。また、これらのことも含め、現地のフォーマルな開発行政との対話も今後重視していくべきである。フォーマルなシステムがすべてを的確に理解し、対応する能力を有しているということではできないが、少なくともフォーマルなシステムとインフォーマルなチャンネルの触媒として、開発全体の整合性を向上させる努力を行うべきであろう。

5.3 支援に必要なスキルの問題

今回、孤児院の清掃、消毒（燻蒸剤）、ドアの補修などを自ら行ったが、その他の大規模な補修はボランティア側のスキル不足で困難であった。外壁塗装は技能を有している地元の専門家に委託した。但し、塗装は、方法さえ知っていれば対応可能であり、今後は学生でも対応できると思われる。電気工事は、いつ通電するかわからないので危険であることや、漏電対策等の処理が確実にできる自信が

なかったため今回は見送った。このように学生ボランティアが技術の壁に直面する一方で、同期間オーストラリアのNGO支援プログラムで、専門の技術者が2名、1ヶ月以上の日程で派遣されてきており、教会に隣接した小学校の補修工事を実施中、時間を捻出して、孤児院台所の排煙設備の設置なども行っていた。支援作業も簡単なもの以外はある程度のスキルが必要になってくる。このため、学生の間からも「ボランティアにいったい何が出来るのだろうか？」という自問自答の声があがっていた。

この対策としては(1)最低限の技術を活動前に習得する、(2)学生の現有のスキルを前提にして協力の内容を再検討する等が考えられるが、長期的には、ボランティア活動を学部活動の中で重要なもの位置づけを行う中で、スキルの養成を教育課程に組み込んでいくことが検討課題である。スキルといっても、いわゆるエンジニアリングとしてのスキルに限定するする必要はない。たとえば、開発課題を分析する能力、分析に基づいてプログラムやプロジェクトを立案する能力、現地の社会を理解する能力などはきわめて重要である。具体的な科目としては開発途上国の社会分析・社会調査、プロジェクト・プランニング&マネジメントなどを通じて習得できるスキルである。これらの科目はこれまで、日本の大学教育の中で重視されてきているとは言いがたい。今、国際的な援助において求められているのは、「ワシントン・コンセンサス」といわれているような「画一的な開発メニュー」を押し付けることではなく、現地の社会を十分に理解し、開発課題を現地との対話の中で確認し、リソースの制約の中で、最適なプランを立案・実施する能力、現地のソーシャルキャピタルを最大限活用できる能力である。大学のボランティア活動にこのような視点を盛り込むことは、国際的な援助において現在不足しているスキルを供給することで社会的要請に応えることができる。学部-大学院と連続する開発教育として大学が人材育成に果たすべき役割は大きい。

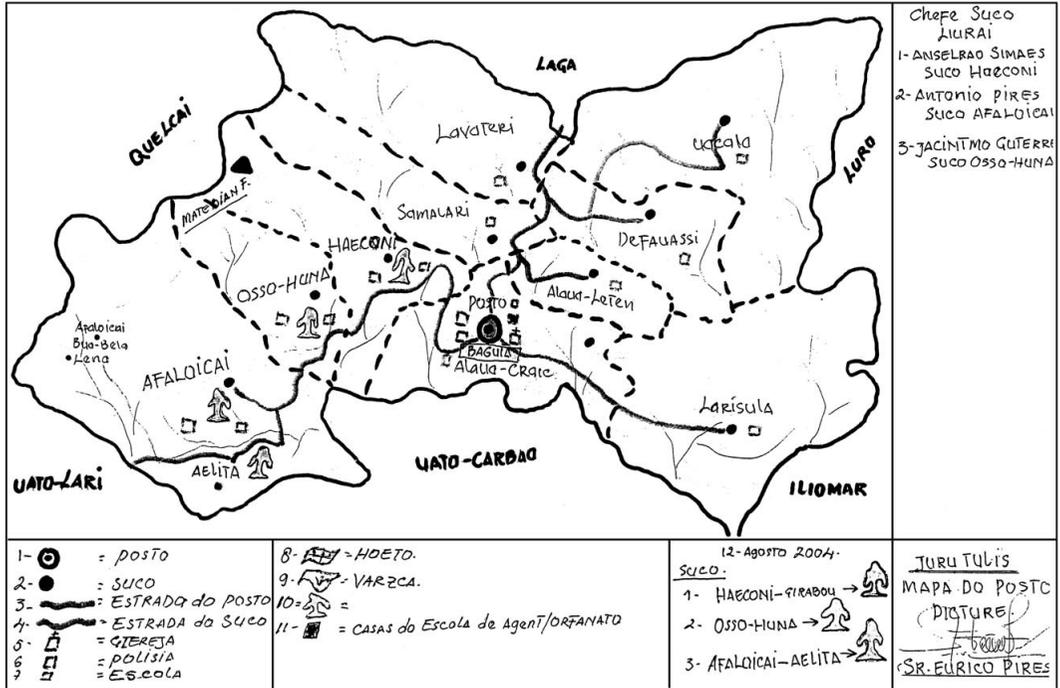
6. おわりに

上記のような国際協力の人材を育成することがこれからの国際学部での教育に求められているのであれば、途上国を中心とする海外でのインターンシップ受け入れ先を開拓することが早急な課題である。今回もディリ市滞在中に、NGOのOISCA(オイスカ)農業研修センターおよびワールドビジョンを訪問した際に、現地でのインターンの受け入れの可能性を問い合わせたところ、このようなNGOへ学生を送ることも可能であると判明した。また国連ボランティアやJICAの海外青年協力隊への参加も含め、単位認定をすることができれば、短期間のボランティア活動に留まらず、学生たちが自主的に、長期に渡り途上国の開発に取り組む機会が増えると思われる。このような柔軟性に富んだカリキュラムとインターンシップを提供できる国際学部を目指し、今後も学生のための国際協力ボランティア活動を推進していくことを願う。また今回参加した10名の学生を含む国際ボランティア活動終了者の「10年後」に熱い期待をよせたい¹¹⁾。

¹¹⁾ この夏の東ティモールボランティア活動参加者による報告書、「文教ボランティアーズ2004」は2004年12月に出版。

(図 1)

MAPA DO SUB-DISTRITO BAGUIA



参考文献

文教ボランティアーズ報告書2001、2002、2003
 亀崎善江 (2003) 「神の慈しみの島東ティモール：草の根医療チームの記録」 女子パウロ会
 Robland, K & Cliffe S (2002) “The East Timor Reconstruction Program: Successes, Problems and Tradeoffs” World Bank.
 Planning Commission (2002). “Timor-Leste National Development Plan”
 松野明久 (2002) 「東ティモール独立史」 早稲田大学出版部
 Taylor, J. G. (1999) “East Timor The Prie of Freedom” Zed Books : New York.
 山西宏明 (2004) 「東ティモール地方部の社会構造」 国際協力機構 (J I C A) 東チモール駐在員事務所